

新・国家エネルギー戦略の骨子

戦略の目標

国民に信頼されるエネルギー安全保障の確立
エネルギー問題と環境問題の一体的解決による持続可能な成長基盤の確立
アジア・世界のエネルギー問題克服への積極的貢献

多様化するリスクへの対応

安全保障を中心に、地球環境問題を一体的に克服する、新たな「国家エネルギー戦略」の構築は、急務。

戦略の基本的視点

世界最先端のエネルギー需給構造の実現が第一の課題。
同時に危機を予防する観点から、資源外交、エネルギー環境協力の強化、更に、緊急時対応体制の見直しが必要。

需給逼迫要因

需要側の構造変化

世界的な需要増、資源獲得競争
運輸燃料の世界的需要増
精製等供給インフラの不足・偏在
石炭回帰と地球温暖化ガス対応の遅れ

供給側の構造変化

資源供給国の投資規制・国家管理強化
上流投資停滞と石油生産ピーク見通し
パイプライン等流通インフラ不足

国際的な枠組みを巡る議論の動向

気候変動問題、核不拡散論議

国内的な環境変化

我が国の相対的な購買力の低下
自由化等による供給余力の縮小

市場混乱要因

海外の政情不安、事故/天災/元

例:中東地域の地政学的リスク
シーレーンの安全問題、ハリケーン等の影響

国内における事故/天災/元

例:地震、台風、雪害等による影響等

混乱増幅要因

国内における混乱対応能力の低下
発電設備、燃料、送配電ネットワーク等における供給余力の低下

市場機能の混乱要因

投機的資金の拡大、
アジアの危機未経験国のパニック行動

世界最先端のエネルギー需給構造の実現

エネルギー利用効率の向上

技術力を通じた世界最先端の省エネ国家の維持・発展等

エネルギー源の多様化・分散化

運輸エネルギーの次世代化等

エネルギー供給余力の保持

需給逼迫に対応できる適切な供給余力の確保

資源外交、エネルギー環境協力の総合的強化

産油・産ガス国との多面的な関係強化

エネルギー分野以外も含めた相互交流・協力の強化等

アジア諸国との関係強化

省エネ協力等を通じたアジア諸国のエネルギー需給改善への貢献

海外での探鉱開発活動の強化・供給源多様化

我が国企業の調達力向上

地球的規模の課題への貢献

気候変動、核不拡散など

緊急時対応策の充実

備蓄制度の機動力強化

緊急時対応策の再点検と強化

戦略を実行する際の留意事項

中長期にわたる軸のぶれない取組とそのための明確な数値目標の設定
世界をリードする技術力によるブレイクスルー
官民の戦略的連携と政府一丸となった取組体制の強化

戦略項目

世界最先端のエネルギー需給構造の実現

1-1. 省エネルギーフロントランナー計画 (30%以上の消費効率改善)

省エネ技術戦略の策定と推進、分野別省エネ評価基準の充実と支援の重点化、
省エネ投資評価方法の開発と国際展開、省エネ都市・地域の構築

1-2. 運輸エネルギーの次世代化計画 (石油依存度80%程度)

燃費改善、バイオマス由来燃料・GTL等の供給確保と環境整備(開発輸入、
大規模実証、安全対策等)、電気・燃料電池自動車等の開発・普及促進

1-3. 新エネルギーイノベーション計画

太陽光、風力、バイオマスなど特性に応じた導入支援、新エネ産業群の
育成、革新的なエネルギー高度利用促進技術開発(エネルギー貯蔵、超燃焼、
化石資源の高度利用)、エネルギーパーク、ベンチャー支援

1-4. 原子力立国計画 (発電電力量の比率30~40%以上)

新・増設に向けた事業環境整備、核燃料サイクル早期確立、FBR早期実用
化、原子力発電拡大と核不拡散の両立に向けた国際的な枠組み作りへの
貢献、技術開発・人材育成、原子力産業の国際展開支援、廃棄物対策推
進、効果的な安全規制、国と地方の信頼関係強化

資源外交、エネルギー環境協力の総合的強化

2-1. 総合資源確保戦略(自主開発比率40%)

資源国との総合的な関係強化(人材・投資交流、医療、教育、研究協力、
EPA等)、中核的開発企業形成促進とエネルギー供給の抜本的強化、供給
源多様化、資源確保指針策定、技術開発推進、天然ガス調達強化、化石燃
料のグリーン利用、レアメタル等鉱物資源戦略強化

2-2. アジア・エネルギー協力戦略

アジア省エネ戦略、新エネルギー・化石燃料グリーン利用・備蓄制度・原子力分野に
おける協力強化

緊急時対応の充実

3. 緊急時対応の強化

製品備蓄導入、天然ガス緊急時対応体制整備、
企業・エネルギー源横断的な緊急事態対応シナリオ整備

共通の課題

4-1. エネルギー技術戦略

超長期をも踏まえた技術課題の抽出と開発戦略のロードマップ化、
戦略的な技術開発支援

4-2. その他環境整備

強い企業の形成促進、予算・税など政策資源の効率的・効果的活用、
エネルギー広報・広聴及びエネルギー教育の充実

(注) ()内の数値は2030年までに達成することを目指す数値目標